

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月12日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	豪ドル毎月分配型ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年8月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況（2020年5月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況(2020年11月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基

準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・一般的に金利が低下した場合、資産担保証券（MBS、ABS）の担保となるローンの期限前返済が増加し、資産担保証券の期限前償還が増加することがあります。そのため当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

< 流動性リスクに対する管理体制 >

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なってい

ます。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ - タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【豪ドル毎月分配型ファンド】

（1）【投資状況】

令和 2年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	オーストラリア	3,587,596,658	6.41
地方債証券	オーストラリア	1,955,020,722	3.49
特殊債券	オーストラリア	21,459,275,295	38.35
社債券	オーストラリア	27,442,750,542	49.04
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,509,645,632	2.71
純資産総額		55,954,288,849	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	売建	オーストラリア	4,498,648,627	8.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和2年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
オーストラリア	特殊債券	3 QUEENSLAND 240322	40,000,000	8,414.27	3,365,711,117	8,400.81	3,360,325,263	3.000000	2024/3/22	6.01
オーストラリア	国債証券	0.25 AUST GOVT 241121	40,000,000	7,709.92	3,083,970,274	7,711.93	3,084,773,653	0.250000	2024/11/21	5.51
オーストラリア	社債券	4 NATIONAL AUSTRA 211216	30,282,000	8,011.13	2,425,932,305	8,001.63	2,423,053,675	4.000000	2021/12/16	4.33
オーストラリア	社債券	3.1 WESTPAC BAN 210603	25,000,000	7,816.59	1,954,148,892	7,807.62	1,951,906,389	3.100000	2021/6/3	3.49
オーストラリア	特殊債券	2.5 LANDWIRTSCH 210413	25,000,000	7,765.23	1,941,308,960	7,758.77	1,939,693,465	2.500000	2021/4/13	3.47
オーストラリア	特殊債券	4.5 KOMMUNALBANKE 230417	21,900,000	8,467.48	1,854,380,204	8,455.46	1,851,747,766	4.500000	2023/4/17	3.31
オーストラリア	社債券	3.98 AUSTRALIAN N 251118	19,830,000	8,711.18	1,727,427,680	8,732.49	1,731,653,345	3.980000	2025/11/18	3.09
オーストラリア	社債券	FRN ING BANK (AUS 210907	20,500,000	7,716.64	1,581,912,356	7,716.41	1,581,865,845	0.670000	2021/9/7	2.83
オーストラリア	特殊債券	6.5 KOMMUNALBANKE 210412	20,000,000	7,886.85	1,577,371,647	7,868.01	1,573,603,365	6.500000	2021/4/12	2.81
オーストラリア	地方債証券	1 AUST CAPITAL TE 230417	20,000,000	7,847.76	1,569,553,746	7,852.12	1,570,425,598	1.000000	2023/4/17	2.81
オーストラリア	特殊債券	0.515 EXPORT FIN 240129	20,000,000	7,755.63	1,551,127,339	7,756.62	1,551,324,383	0.515000	2024/1/29	2.77
オーストラリア	社債券	3.25 COMMONWEALT 220331	17,780,000	8,016.24	1,425,288,308	8,006.06	1,423,477,791	3.250000	2022/3/31	2.54
オーストラリア	社債券	2.75 COMMONWEALT 211117	18,000,000	7,894.97	1,421,095,003	7,885.95	1,419,471,956	2.750000	2021/11/17	2.54
オーストラリア	社債券	FRN TELSTRA COR 210419	18,400,000	7,709.32	1,418,516,147	7,709.96	1,418,634,170	0.900000	2021/4/19	2.54
オーストラリア	社債券	4.75 UNIV OF SY 210416	16,500,000	7,829.17	1,291,813,663	7,818.18	1,290,001,336	4.750000	2021/4/16	2.31
オーストラリア	特殊債券	4 NEWSWALES 230420	15,000,000	8,406.70	1,261,006,015	8,398.26	1,259,739,423	4.000000	2023/4/20	2.25
オーストラリア	社債券	4.5 FONTERRA COOP 210630	15,000,000	7,889.70	1,183,455,125	7,879.94	1,181,991,720	4.500000	2021/6/30	2.11
オーストラリア	社債券	5.5 SGSP AUST 210312	15,000,000	7,817.32	1,172,598,586	7,802.41	1,170,362,005	5.500000	2021/3/12	2.09
オーストラリア	特殊債券	1 NBN CO LTD 251203	13,500,000	7,685.38	1,037,527,052	7,693.58	1,038,633,552	1.000000	2025/12/3	1.86
オーストラリア	特殊債券	2.45 ASIAN DEV 240117	12,500,000	8,217.91	1,027,239,666	8,214.12	1,026,765,997	2.450000	2024/1/17	1.84
オーストラリア	特殊債券	2.5 WEST AUST TRE 240723	12,000,000	8,338.92	1,000,670,934	8,323.75	998,850,290	2.500000	2024/7/23	1.79
オーストラリア	社債券	4.25 UNIVERSITY 210630	12,000,000	7,870.79	944,495,638	7,864.25	943,710,895	4.250000	2021/6/30	1.69
オーストラリア	社債券	0.85 DBS GROUP HO 230717	11,600,000	7,722.46	895,805,364	7,732.48	896,968,468	0.850000	2023/7/17	1.60
オーストラリア	社債券	1.65 LLOYDS BANK 220812	11,300,000	7,836.30	885,502,932	7,836.75	885,553,426	1.650000	2022/8/12	1.58
オーストラリア	社債券	5.25 WESTPAC BANK 231121	10,000,000	8,831.53	883,153,607	8,819.38	881,938,506	5.250000	2023/11/21	1.58
オーストラリア	社債券	3 ING BANK (AUSTR 230907	10,000,000	8,227.59	822,759,184	8,231.51	823,151,656	3.000000	2023/9/7	1.47

オーストラリア	特殊債券	1.5 KFW 240724	10,000,000	8,026.60	802,660,294	8,020.78	802,078,854	1.500000	2024/7/24	1.43
オーストラリア	特殊債券	1.45 EIB 240125	10,000,000	7,978.90	797,890,874	7,974.57	797,457,717	1.450000	2024/1/25	1.43
オーストラリア	社債券	2.75 HSBC BANK 210816	10,000,000	7,838.13	783,813,191	7,832.58	783,258,516	2.750000	2021/8/16	1.40
オーストラリア	社債券	FRN SUNCORP-MET 230913	10,000,000	7,777.66	777,766,296	7,780.56	778,056,862	0.860000	2023/9/13	1.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	6.41
地方債証券	3.49
特殊債券	38.35
社債券	49.04
合計	97.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

令和 2年11月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額 (円)	評価金額	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST3Y 2012	売建	498	オーストラリアドル	58,483,079.98	4,497,933,681	58,492,375.86	4,498,648,627	8.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第90計算期間末日	(平成22年12月15日)	115,912,756,961	116,816,853,243	9,616	9,691
第91計算期間末日	(平成23年 1月17日)	115,764,253,314	116,683,629,609	9,444	9,519
第92計算期間末日	(平成23年 2月15日)	120,823,934,509	121,770,934,713	9,569	9,644

第93計算期間末日	(平成23年 3月15日)	123,367,080,255	124,349,740,498	9,416	9,491
第94計算期間末日	(平成23年 4月15日)	132,248,163,570	133,236,713,821	10,033	10,108
第95計算期間末日	(平成23年 5月16日)	127,275,136,606	128,261,180,999	9,681	9,756
第96計算期間末日	(平成23年 6月15日)	132,583,308,656	133,606,160,155	9,722	9,797
第97計算期間末日	(平成23年 7月15日)	135,558,624,756	136,618,079,733	9,596	9,671
第98計算期間末日	(平成23年 8月15日)	132,110,532,933	133,202,667,446	9,072	9,147
第99計算期間末日	(平成23年 9月15日)	132,444,301,401	133,563,484,081	8,876	8,951
第100計算期間末日	(平成23年10月17日)	134,584,565,138	135,722,619,790	8,869	8,944
第101計算期間末日	(平成23年11月15日)	133,717,993,461	134,864,457,174	8,748	8,823
第102計算期間末日	(平成23年12月15日)	132,557,926,171	133,721,985,273	8,541	8,616
第103計算期間末日	(平成24年 1月16日)	136,140,063,062	137,320,948,508	8,646	8,721
第104計算期間末日	(平成24年 2月15日)	143,019,243,723	144,192,018,247	9,146	9,221
第105計算期間末日	(平成24年 3月15日)	138,443,580,380	139,536,006,269	9,505	9,580
第106計算期間末日	(平成24年 4月16日)	127,882,788,340	128,940,592,005	9,067	9,142
第107計算期間末日	(平成24年 5月15日)	122,705,462,087	123,766,782,656	8,671	8,746
第108計算期間末日	(平成24年 6月15日)	125,431,211,992	126,522,744,292	8,618	8,693
第109計算期間末日	(平成24年 7月17日)	130,337,831,436	131,456,941,705	8,735	8,810
第110計算期間末日	(平成24年 8月15日)	132,156,016,760	133,280,525,887	8,814	8,889
第111計算期間末日	(平成24年 9月18日)	131,104,991,266	132,229,963,202	8,741	8,816
第112計算期間末日	(平成24年10月15日)	128,492,663,029	129,624,372,492	8,515	8,590
第113計算期間末日	(平成24年11月15日)	127,657,866,631	128,748,901,887	8,775	8,850
第114計算期間末日	(平成24年12月17日)	123,085,105,050	124,078,291,435	9,295	9,370
第115計算期間末日	(平成25年 1月15日)	123,098,980,806	124,034,575,674	9,868	9,943
第116計算期間末日	(平成25年 2月15日)	117,182,207,096	118,062,625,183	9,982	10,057
第117計算期間末日	(平成25年 3月15日)	116,279,953,247	117,128,928,739	10,272	10,347
第118計算期間末日	(平成25年 4月15日)	116,810,210,804	117,631,706,171	10,664	10,739
第119計算期間末日	(平成25年 5月15日)	110,266,615,859	111,062,716,200	10,388	10,463
第120計算期間末日	(平成25年 6月17日)	93,520,516,300	94,276,408,579	9,279	9,354
第121計算期間末日	(平成25年 7月16日)	91,616,684,326	92,360,235,115	9,241	9,316
第122計算期間末日	(平成25年 8月15日)	88,428,319,030	89,162,585,602	9,032	9,107
第123計算期間末日	(平成25年 9月17日)	89,083,288,087	89,807,559,392	9,225	9,300
第124計算期間末日	(平成25年10月15日)	89,481,539,951	90,201,269,202	9,325	9,400
第125計算期間末日	(平成25年11月15日)	88,157,290,998	88,873,869,292	9,227	9,302
第126計算期間末日	(平成25年12月16日)	86,506,139,640	87,222,169,276	9,061	9,136
第127計算期間末日	(平成26年 1月15日)	86,375,811,216	87,086,693,162	9,113	9,188
第128計算期間末日	(平成26年 2月17日)	84,482,312,055	85,194,217,085	8,900	8,975
第129計算期間末日	(平成26年 3月17日)	83,498,870,657	84,209,137,424	8,817	8,892
第130計算期間末日	(平成26年 4月15日)	85,743,704,746	86,443,124,878	9,194	9,269
第131計算期間末日	(平成26年 5月15日)	83,626,308,041	84,316,235,043	9,091	9,166
第132計算期間末日	(平成26年 6月16日)	83,428,856,483	84,119,021,730	9,066	9,141
第133計算期間末日	(平成26年 7月15日)	82,562,785,532	83,252,583,567	8,977	9,052
第134計算期間末日	(平成26年 8月15日)	82,601,744,354	83,295,790,714	8,926	9,001
第135計算期間末日	(平成26年 9月16日)	83,656,119,051	84,354,656,003	8,982	9,057

第136計算期間末日	(平成26年10月15日)	81,307,784,368	82,017,567,568	8,591	8,666
第137計算期間末日	(平成26年11月17日)	88,503,155,514	89,214,569,672	9,330	9,405
第138計算期間末日	(平成26年12月15日)	83,186,097,740	83,889,894,364	8,865	8,940
第139計算期間末日	(平成27年 1月15日)	82,457,261,115	83,166,390,534	8,721	8,796
第140計算期間末日	(平成27年 2月16日)	81,708,794,429	82,447,504,359	8,296	8,371
第141計算期間末日	(平成27年 3月16日)	85,238,425,359	86,012,394,052	8,260	8,335
第142計算期間末日	(平成27年 4月15日)	86,551,065,557	87,355,404,381	8,070	8,145
第143計算期間末日	(平成27年 5月15日)	91,109,144,506	91,920,596,112	8,421	8,496
第144計算期間末日	(平成27年 6月15日)	88,692,187,404	89,495,525,849	8,280	8,355
第145計算期間末日	(平成27年 7月15日)	84,592,290,218	85,392,386,476	7,930	8,005
第146計算期間末日	(平成27年 8月17日)	83,327,957,971	84,124,591,156	7,845	7,920
第147計算期間末日	(平成27年 9月15日)	76,959,892,079	77,747,676,148	7,327	7,402
第148計算期間末日	(平成27年10月15日)	76,453,516,481	77,236,478,570	7,323	7,398
第149計算期間末日	(平成27年11月16日)	74,695,250,122	75,470,244,371	7,229	7,304
第150計算期間末日	(平成27年12月15日)	73,655,328,295	74,419,711,221	7,227	7,302
第151計算期間末日	(平成28年 1月15日)	68,330,675,736	69,090,582,146	6,744	6,819
第152計算期間末日	(平成28年 2月15日)	66,318,609,151	67,079,964,362	6,533	6,608
第153計算期間末日	(平成28年 3月15日)	70,357,144,651	71,130,359,390	6,824	6,899
第154計算期間末日	(平成28年 4月15日)	70,619,784,396	71,412,237,577	6,684	6,759
第155計算期間末日	(平成28年 5月16日)	67,681,587,045	68,494,913,403	6,241	6,316
第156計算期間末日	(平成28年 6月15日)	68,933,044,148	69,783,867,995	6,076	6,151
第157計算期間末日	(平成28年 7月15日)	73,178,768,623	74,063,385,341	6,204	6,279
第158計算期間末日	(平成28年 8月15日)	71,190,610,391	72,091,802,868	5,925	6,000
第159計算期間末日	(平成28年 9月15日)	70,493,678,751	71,409,741,365	5,771	5,846
第160計算期間末日	(平成28年10月17日)	72,858,007,409	73,786,624,605	5,884	5,959
第161計算期間末日	(平成28年11月15日)	74,660,289,726	75,595,175,231	5,990	6,065
第162計算期間末日	(平成28年12月15日)	78,642,916,780	79,575,747,144	6,323	6,398
第163計算期間末日	(平成29年 1月16日)	78,624,544,961	79,584,288,491	6,144	6,219
第164計算期間末日	(平成29年 2月15日)	81,245,632,150	82,225,873,104	6,216	6,291
第165計算期間末日	(平成29年 3月15日)	79,586,077,033	80,568,622,172	6,075	6,150
第166計算期間末日	(平成29年 4月17日)	78,353,593,225	79,381,622,491	5,716	5,791
第167計算期間末日	(平成29年 5月15日)	85,033,301,366	86,140,196,012	5,762	5,837
第168計算期間末日	(平成29年 6月15日)	89,224,259,305	90,407,474,445	5,656	5,731
第169計算期間末日	(平成29年 7月18日)	90,797,986,503	91,646,902,395	5,883	5,938
第170計算期間末日	(平成29年 8月15日)	80,392,708,580	81,157,890,110	5,778	5,833
第171計算期間末日	(平成29年 9月15日)	79,486,176,523	80,237,779,728	5,817	5,872
第172計算期間末日	(平成29年10月16日)	77,447,511,297	78,184,188,435	5,782	5,837
第173計算期間末日	(平成29年11月15日)	74,271,206,179	75,000,817,251	5,599	5,654
第174計算期間末日	(平成29年12月15日)	75,975,032,807	76,727,850,728	5,551	5,606
第175計算期間末日	(平成30年 1月15日)	78,082,207,446	78,849,676,850	5,596	5,651
第176計算期間末日	(平成30年 2月15日)	74,218,049,034	74,980,817,296	5,352	5,407
第177計算期間末日	(平成30年 3月15日)	73,279,398,311	74,049,903,663	5,231	5,286
第178計算期間末日	(平成30年 4月16日)	74,152,736,335	74,941,155,117	5,173	5,228

第179計算期間末日	(平成30年 5月15日)	73,364,270,383	74,159,504,976	5,074	5,129
第180計算期間末日	(平成30年 6月15日)	72,784,530,529	73,583,147,631	5,013	5,068
第181計算期間末日	(平成30年 7月17日)	74,755,646,677	75,275,092,354	5,037	5,072
第182計算期間末日	(平成30年 8月15日)	72,539,220,086	73,063,646,118	4,841	4,876
第183計算期間末日	(平成30年 9月18日)	73,236,788,769	73,772,341,870	4,786	4,821
第184計算期間末日	(平成30年10月15日)	73,648,984,983	74,194,789,783	4,723	4,758
第185計算期間末日	(平成30年11月15日)	77,072,599,798	77,625,958,915	4,875	4,910
第186計算期間末日	(平成30年12月17日)	75,666,149,562	76,221,352,793	4,770	4,805
第187計算期間末日	(平成31年 1月15日)	72,570,366,261	73,127,744,687	4,557	4,592
第188計算期間末日	(平成31年 2月15日)	72,902,629,698	73,463,850,763	4,547	4,582
第189計算期間末日	(平成31年 3月15日)	73,508,401,535	74,070,217,808	4,579	4,614
第190計算期間末日	(平成31年 4月15日)	74,250,560,075	74,813,256,455	4,618	4,653
第191計算期間末日	(令和 1年 5月15日)	69,971,065,120	70,534,243,895	4,349	4,384
第192計算期間末日	(令和 1年 6月17日)	68,870,473,820	69,435,771,036	4,264	4,299
第193計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	69,732,171,936	70,298,786,505	4,307	4,342
第194計算期間末日	(令和 1年 8月15日)	65,638,458,803	65,961,854,999	4,059	4,079
第195計算期間末日	(令和 1年 9月17日)	66,999,038,057	67,320,239,753	4,172	4,192
第196計算期間末日	(令和 1年10月15日)	65,683,782,219	66,002,752,019	4,118	4,138
第197計算期間末日	(令和 1年11月15日)	64,683,966,479	64,998,219,855	4,117	4,137
第198計算期間末日	(令和 1年12月16日)	64,662,573,512	64,972,349,346	4,175	4,195
第199計算期間末日	(令和 2年 1月15日)	64,302,040,602	64,609,475,241	4,183	4,203
第200計算期間末日	(令和 2年 2月17日)	61,053,027,919	61,354,032,891	4,057	4,077
第201計算期間末日	(令和 2年 3月16日)	53,450,727,582	53,747,302,360	3,605	3,625
第202計算期間末日	(令和 2年 4月15日)	55,466,249,384	55,761,319,688	3,760	3,780
第203計算期間末日	(令和 2年 5月15日)	55,585,244,088	55,879,265,416	3,781	3,801
第204計算期間末日	(令和 2年 6月15日)	57,927,375,544	58,220,031,072	3,959	3,979
第205計算期間末日	(令和 2年 7月15日)	58,828,741,011	59,119,723,008	4,043	4,063
第206計算期間末日	(令和 2年 8月17日)	59,560,532,551	59,704,995,030	4,123	4,133
第207計算期間末日	(令和 2年 9月15日)	58,893,962,526	59,036,421,804	4,134	4,144
第208計算期間末日	(令和 2年10月15日)	56,396,699,946	56,536,628,796	4,030	4,040
第209計算期間末日	(令和 2年11月16日)	56,043,572,535	56,180,602,547	4,090	4,100
	令和 1年11月末日	64,648,548,483		4,143	
	12月末日	65,370,269,253		4,237	
	令和 2年 1月末日	61,535,539,599		4,057	
	2月末日	59,300,274,655		3,968	
	3月末日	53,671,875,786		3,629	
	4月末日	56,184,580,951		3,817	
	5月末日	57,027,199,048		3,883	
	6月末日	58,450,230,522		4,004	
	7月末日	58,949,051,019		4,068	
	8月末日	59,910,473,833		4,174	
	9月末日	57,495,433,340		4,061	

10月末日	54,615,858,296		3,952	
11月末日	55,954,288,849		4,122	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第90計算期間	75円
第91計算期間	75円
第92計算期間	75円
第93計算期間	75円
第94計算期間	75円
第95計算期間	75円
第96計算期間	75円
第97計算期間	75円
第98計算期間	75円
第99計算期間	75円
第100計算期間	75円
第101計算期間	75円
第102計算期間	75円
第103計算期間	75円
第104計算期間	75円
第105計算期間	75円
第106計算期間	75円
第107計算期間	75円
第108計算期間	75円
第109計算期間	75円
第110計算期間	75円
第111計算期間	75円
第112計算期間	75円
第113計算期間	75円
第114計算期間	75円
第115計算期間	75円
第116計算期間	75円
第117計算期間	75円
第118計算期間	75円
第119計算期間	75円
第120計算期間	75円
第121計算期間	75円
第122計算期間	75円
第123計算期間	75円
第124計算期間	75円
第125計算期間	75円

第126計算期間	75円
第127計算期間	75円
第128計算期間	75円
第129計算期間	75円
第130計算期間	75円
第131計算期間	75円
第132計算期間	75円
第133計算期間	75円
第134計算期間	75円
第135計算期間	75円
第136計算期間	75円
第137計算期間	75円
第138計算期間	75円
第139計算期間	75円
第140計算期間	75円
第141計算期間	75円
第142計算期間	75円
第143計算期間	75円
第144計算期間	75円
第145計算期間	75円
第146計算期間	75円
第147計算期間	75円
第148計算期間	75円
第149計算期間	75円
第150計算期間	75円
第151計算期間	75円
第152計算期間	75円
第153計算期間	75円
第154計算期間	75円
第155計算期間	75円
第156計算期間	75円
第157計算期間	75円
第158計算期間	75円
第159計算期間	75円
第160計算期間	75円
第161計算期間	75円
第162計算期間	75円
第163計算期間	75円
第164計算期間	75円
第165計算期間	75円
第166計算期間	75円
第167計算期間	75円
第168計算期間	75円

第169計算期間	55円
第170計算期間	55円
第171計算期間	55円
第172計算期間	55円
第173計算期間	55円
第174計算期間	55円
第175計算期間	55円
第176計算期間	55円
第177計算期間	55円
第178計算期間	55円
第179計算期間	55円
第180計算期間	55円
第181計算期間	35円
第182計算期間	35円
第183計算期間	35円
第184計算期間	35円
第185計算期間	35円
第186計算期間	35円
第187計算期間	35円
第188計算期間	35円
第189計算期間	35円
第190計算期間	35円
第191計算期間	35円
第192計算期間	35円
第193計算期間	35円
第194計算期間	20円
第195計算期間	20円
第196計算期間	20円
第197計算期間	20円
第198計算期間	20円
第199計算期間	20円
第200計算期間	20円
第201計算期間	20円
第202計算期間	20円
第203計算期間	20円
第204計算期間	20円
第205計算期間	20円
第206計算期間	10円
第207計算期間	10円
第208計算期間	10円
第209計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第90計算期間	2.62
第91計算期間	1.00
第92計算期間	2.11
第93計算期間	0.81
第94計算期間	7.34
第95計算期間	2.76
第96計算期間	1.19
第97計算期間	0.52
第98計算期間	4.67
第99計算期間	1.33
第100計算期間	0.76
第101計算期間	0.51
第102計算期間	1.50
第103計算期間	2.10
第104計算期間	6.65
第105計算期間	4.74
第106計算期間	3.81
第107計算期間	3.54
第108計算期間	0.25
第109計算期間	2.22
第110計算期間	1.76
第111計算期間	0.02
第112計算期間	1.72
第113計算期間	3.93
第114計算期間	6.78
第115計算期間	6.97
第116計算期間	1.91
第117計算期間	3.65
第118計算期間	4.54
第119計算期間	1.88
第120計算期間	9.95
第121計算期間	0.39
第122計算期間	1.45
第123計算期間	2.96
第124計算期間	1.89
第125計算期間	0.24
第126計算期間	0.98
第127計算期間	1.40
第128計算期間	1.51
第129計算期間	0.08
第130計算期間	5.12

第131計算期間	0.30
第132計算期間	0.54
第133計算期間	0.15
第134計算期間	0.26
第135計算期間	1.46
第136計算期間	3.51
第137計算期間	9.47
第138計算期間	4.18
第139計算期間	0.77
第140計算期間	4.01
第141計算期間	0.47
第142計算期間	1.39
第143計算期間	5.27
第144計算期間	0.78
第145計算期間	3.32
第146計算期間	0.12
第147計算期間	5.64
第148計算期間	0.96
第149計算期間	0.25
第150計算期間	1.00
第151計算期間	5.64
第152計算期間	2.01
第153計算期間	5.60
第154計算期間	0.95
第155計算期間	5.50
第156計算期間	1.44
第157計算期間	3.34
第158計算期間	3.28
第159計算期間	1.33
第160計算期間	3.25
第161計算期間	3.07
第162計算期間	6.81
第163計算期間	1.64
第164計算期間	2.39
第165計算期間	1.06
第166計算期間	4.67
第167計算期間	2.11
第168計算期間	0.53
第169計算期間	4.98
第170計算期間	0.84
第171計算期間	1.62
第172計算期間	0.34
第173計算期間	2.21

第174計算期間	0.12
第175計算期間	1.80
第176計算期間	3.37
第177計算期間	1.23
第178計算期間	0.05
第179計算期間	0.85
第180計算期間	0.11
第181計算期間	1.17
第182計算期間	3.19
第183計算期間	0.41
第184計算期間	0.58
第185計算期間	3.95
第186計算期間	1.43
第187計算期間	3.73
第188計算期間	0.54
第189計算期間	1.47
第190計算期間	1.61
第191計算期間	5.06
第192計算期間	1.14
第193計算期間	1.82
第194計算期間	5.29
第195計算期間	3.27
第196計算期間	0.81
第197計算期間	0.46
第198計算期間	1.89
第199計算期間	0.67
第200計算期間	2.53
第201計算期間	10.64
第202計算期間	4.85
第203計算期間	1.09
第204計算期間	5.23
第205計算期間	2.62
第206計算期間	2.22
第207計算期間	0.50
第208計算期間	2.27
第209計算期間	1.73

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第90計算期間	2,727,482,857	2,043,809,376	120,546,170,972

第91計算期間	3,882,536,474	1,845,201,345	122,583,506,101
第92計算期間	5,200,956,293	1,517,768,481	126,266,693,913
第93計算期間	7,093,109,282	2,338,437,332	131,021,365,863
第94計算期間	7,439,101,964	6,653,767,566	131,806,700,261
第95計算期間	4,076,289,892	4,410,404,395	131,472,585,758
第96計算期間	6,651,912,890	1,744,298,771	136,380,199,877
第97計算期間	6,468,510,511	1,588,046,744	141,260,663,644
第98計算期間	5,602,441,602	1,245,170,107	145,617,935,139
第99計算期間	4,725,257,473	1,118,835,224	149,224,357,388
第100計算期間	4,602,336,454	2,086,073,566	151,740,620,276
第101計算期間	2,977,334,142	1,856,125,975	152,861,828,443
第102計算期間	4,359,714,477	2,013,662,602	155,207,880,318
第103計算期間	4,325,168,395	2,081,655,888	157,451,392,825
第104計算期間	3,674,093,640	4,755,549,876	156,369,936,589
第105計算期間	2,515,965,480	13,229,116,764	145,656,785,305
第106計算期間	1,966,191,307	6,582,487,943	141,040,488,669
第107計算期間	2,655,218,105	2,186,297,514	141,509,409,260
第108計算期間	5,559,464,689	1,531,233,846	145,537,640,103
第109計算期間	5,245,539,940	1,568,477,458	149,214,702,585
第110計算期間	3,222,209,276	2,502,361,561	149,934,550,300
第111計算期間	3,214,434,467	3,152,726,618	149,996,258,149
第112計算期間	3,450,587,267	2,552,250,239	150,894,595,177
第113計算期間	1,753,017,708	7,176,245,321	145,471,367,564
第114計算期間	682,270,450	13,728,786,549	132,424,851,465
第115計算期間	381,006,109	8,059,875,166	124,745,982,408
第116計算期間	490,337,560	7,847,241,611	117,389,078,357
第117計算期間	447,543,853	4,639,889,814	113,196,732,396
第118計算期間	553,969,162	4,217,985,847	109,532,715,711
第119計算期間	811,896,510	4,197,900,079	106,146,712,142
第120計算期間	872,439,100	6,233,513,938	100,785,637,304
第121計算期間	1,401,425,011	3,046,957,103	99,140,105,212
第122計算期間	1,564,282,422	2,802,177,990	97,902,209,644
第123計算期間	1,197,829,162	2,530,531,390	96,569,507,416
第124計算期間	881,697,247	1,487,304,498	95,963,900,165
第125計算期間	1,474,908,955	1,895,036,536	95,543,772,584
第126計算期間	2,637,036,971	2,710,191,327	95,470,618,228
第127計算期間	1,651,957,763	2,338,316,439	94,784,259,552
第128計算期間	1,617,013,485	1,480,602,294	94,920,670,743
第129計算期間	1,186,537,141	1,404,972,160	94,702,235,724
第130計算期間	966,846,065	2,413,064,104	93,256,017,685
第131計算期間	754,383,854	2,020,134,587	91,990,266,952
第132計算期間	1,313,181,896	1,281,415,885	92,022,032,963
第133計算期間	1,260,262,565	1,309,224,089	91,973,071,439

第134計算期間	1,711,634,948	1,145,191,619	92,539,514,768
第135計算期間	2,019,578,802	1,420,833,255	93,138,260,315
第136計算期間	2,462,835,133	963,335,448	94,637,760,000
第137計算期間	2,222,444,897	2,004,983,763	94,855,221,134
第138計算期間	1,195,782,463	2,211,453,612	93,839,549,985
第139計算期間	1,669,734,662	958,695,318	94,550,589,329
第140計算期間	5,215,912,848	1,271,844,788	98,494,657,389
第141計算期間	6,114,609,272	1,413,440,908	103,195,825,753
第142計算期間	5,746,376,564	1,697,025,783	107,245,176,534
第143計算期間	2,516,069,391	1,567,698,368	108,193,547,557
第144計算期間	1,613,335,816	2,695,090,594	107,111,792,779
第145計算期間	1,868,338,975	2,300,630,564	106,679,501,190
第146計算期間	1,388,826,085	1,850,569,150	106,217,758,125
第147計算期間	898,084,507	2,077,966,662	105,037,875,970
第148計算期間	768,593,310	1,411,524,024	104,394,945,256
第149計算期間	974,653,635	2,037,032,304	103,332,566,587
第150計算期間	1,000,703,874	2,415,546,930	101,917,723,531
第151計算期間	912,995,091	1,509,863,891	101,320,854,731
第152計算期間	1,219,646,405	1,026,472,996	101,514,028,140
第153計算期間	2,711,780,232	1,130,509,766	103,095,298,606
第154計算期間	4,006,141,552	1,441,015,995	105,660,424,163
第155計算期間	3,376,846,114	593,755,783	108,443,514,494
第156計算期間	5,942,287,064	942,621,861	113,443,179,697
第157計算期間	6,052,468,795	1,546,752,695	117,948,895,797
第158計算期間	4,342,897,491	2,132,796,332	120,158,996,956
第159計算期間	3,990,590,994	2,007,905,957	122,141,681,993
第160計算期間	4,089,166,077	2,415,221,828	123,815,626,242
第161計算期間	5,091,883,839	4,256,109,351	124,651,400,730
第162計算期間	7,566,366,640	7,840,385,497	124,377,381,873
第163計算期間	8,951,542,354	5,363,120,134	127,965,804,093
第164計算期間	7,040,032,245	4,307,042,420	130,698,793,918
第165計算期間	6,169,350,148	5,862,125,520	131,006,018,546
第166計算期間	9,946,848,702	3,882,298,375	137,070,568,873
第167計算期間	12,480,248,043	1,964,864,025	147,585,952,891
第168計算期間	12,696,774,625	2,520,708,841	157,762,018,675
第169計算期間	8,457,703,088	11,871,377,740	154,348,344,023
第170計算期間	2,644,583,997	17,869,013,419	139,123,914,601
第171計算期間	3,506,684,203	5,975,470,585	136,655,128,219
第172計算期間	3,339,992,417	6,053,822,640	133,941,297,996
第173計算期間	3,517,906,840	4,802,646,181	132,656,558,655
第174計算期間	7,000,781,759	2,781,354,643	136,875,985,771
第175計算期間	4,777,703,755	2,113,797,762	139,539,891,764
第176計算期間	1,739,232,102	2,593,985,220	138,685,138,646

第177計算期間	3,017,786,097	1,611,042,486	140,091,882,257
第178計算期間	4,368,091,618	1,111,104,325	143,348,869,550
第179計算期間	2,380,345,427	1,141,107,144	144,588,107,833
第180計算期間	2,248,509,620	1,633,507,997	145,203,109,456
第181計算期間	4,513,801,629	1,303,860,416	148,413,050,669
第182計算期間	3,924,302,613	2,501,344,109	149,836,009,173
第183計算期間	4,742,260,876	1,563,098,100	153,015,171,949
第184計算期間	4,330,043,959	1,400,987,078	155,944,228,830
第185計算期間	3,980,403,805	1,822,027,673	158,102,604,962
第186計算期間	2,101,723,258	1,574,833,398	158,629,494,822
第187計算期間	1,581,781,902	960,297,671	159,250,979,053
第188計算期間	2,158,811,803	1,060,915,113	160,348,875,743
第189計算期間	1,574,098,794	1,404,039,220	160,518,935,317
第190計算期間	1,616,764,158	1,365,304,989	160,770,394,486
第191計算期間	1,162,400,592	1,024,573,425	160,908,221,653
第192計算期間	1,675,709,410	1,070,440,591	161,513,490,472
第193計算期間	1,337,136,134	960,749,573	161,889,877,033
第194計算期間	1,057,307,487	1,249,086,345	161,698,098,175
第195計算期間	640,969,022	1,738,218,893	160,600,848,304
第196計算期間	420,410,515	1,536,358,804	159,484,900,015
第197計算期間	521,544,533	2,879,756,470	157,126,688,078
第198計算期間	431,204,579	2,669,975,590	154,887,917,067
第199計算期間	317,525,145	1,488,122,406	153,717,319,806
第200計算期間	349,337,075	3,564,170,814	150,502,486,067
第201計算期間	266,569,818	2,481,666,408	148,287,389,477
第202計算期間	270,781,090	1,023,018,239	147,535,152,328
第203計算期間	198,321,538	722,809,482	147,010,664,384
第204計算期間	184,943,065	867,842,996	146,327,764,453
第205計算期間	229,092,310	1,065,858,194	145,490,998,569
第206計算期間	232,968,499	1,261,487,155	144,462,479,913
第207計算期間	125,265,418	2,128,467,268	142,459,278,063
第208計算期間	102,135,079	2,632,562,420	139,928,850,722
第209計算期間	149,826,108	3,048,664,025	137,030,012,805

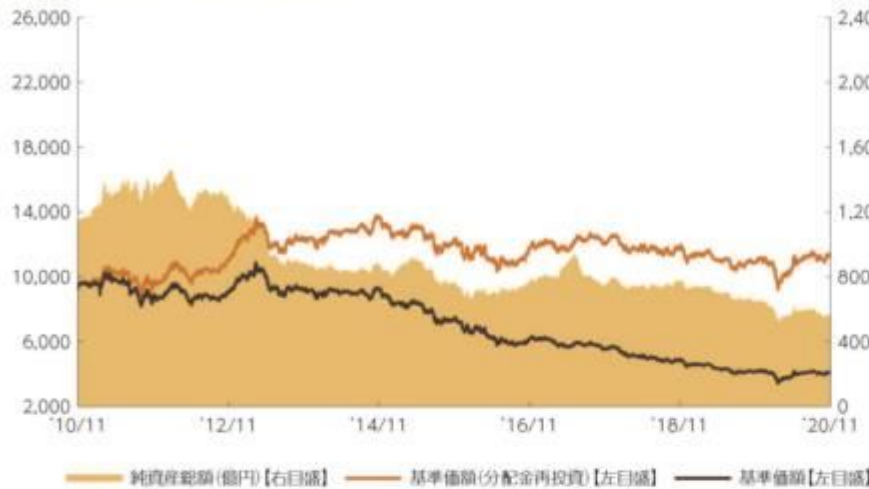
参考情報



運用実績

2020年11月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2010年11月30日～2020年11月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	4,122円
純資産総額	559.5億円

■分配の推移

2020年11月	10円
2020年10月	10円
2020年9月	10円
2020年8月	10円
2020年7月	20円
2020年6月	20円
直近1年間累計	200円
設定来累計	12,076円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

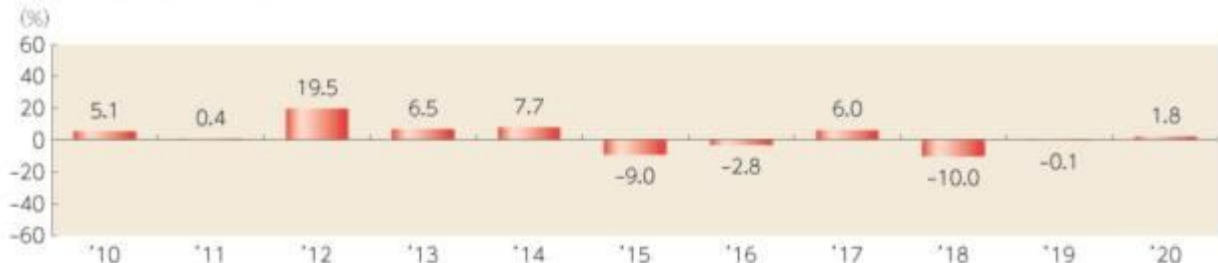
種別構成	比率
国債	6.4%
地方債	3.5%
特殊債	38.4%
社債	49.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.7%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	比率
1 3 QUEENSLAND 240322	特殊債	6.0%
2 0.25 AUST GOVT 241121	国債	5.5%
3 4 NATIONAL AUSTR 211216	社債	4.3%
4 3.1 WESTPAC BAN 210603	社債	3.5%
5 2.5 LANDWIRTSCH 210413	特殊債	3.5%
6 4.5 KOMMUNALBANKE 230417	特殊債	3.3%
7 3.98 AUSTRALIAN N 251118	社債	3.1%
8 FRN ING BANK (AUS 210907	社債	2.8%
9 6.5 KOMMUNALBANKE 210412	特殊債	2.8%
10 1 AUST CAPITAL TE 230417	地方債	2.8%

その他資産の状況	比率
債券先物取引(売建)	-8.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2020年は年初から11月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年5月16日から令和2年11月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【豪ドル毎月分配型ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 2年 5月15日現在]	当期 [令和 2年11月16日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	457,366,550	2,958,809,669
コール・ローン	514,165,750	259,678,778
国債証券	3,045,019,137	2,908,063,082
地方債証券	-	1,557,105,068
特殊債券	23,321,829,833	22,903,240,577
社債券	27,771,345,179	26,545,881,813
派生商品評価勘定	20,631,578	963,500
未収利息	411,072,952	378,025,601
前払費用	45,710,452	13,023,891
その他未収収益	67,087,412	35,557,356
差入委託証拠金	287,581,835	346,660,030
流動資産合計	55,941,810,678	57,907,009,365
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	633,222
未払金	-	1,470,506,705
未払収益分配金	294,021,328	137,030,012
未払解約金	7,137,519	196,021,803
未払受託者報酬	2,508,927	2,682,708
未払委託者報酬	52,687,496	56,336,852
未払利息	579	191
その他未払費用	210,741	225,337
流動負債合計	356,566,590	1,863,436,830
負債合計		
	356,566,590	1,863,436,830
純資産の部		
元本等		
元本	147,010,664,384	137,030,012,805
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	91,425,420,296	80,986,440,270

	前期 [令和 2年 5月15日現在]	当期 [令和 2年11月16日現在]
(分配準備積立金)	596,565	12,394,933
元本等合計	55,585,244,088	56,043,572,535
純資産合計	55,585,244,088	56,043,572,535
負債純資産合計	55,941,810,678	57,907,009,365

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期 自 令和 1年11月16日 至 令和 2年 5月15日	当期 自 令和 2年 5月16日 至 令和 2年11月16日
営業収益		
受取利息	1,013,476,345	847,988,573
有価証券売買等損益	419,049,823	277,219,232
派生商品取引等損益	110,218,539	8,670,011
為替差損益	3,587,269,643	5,411,874,358
その他収益	32,349,939	31,033,389
営業収益合計	2,850,274,643	6,022,347,099
営業費用		
支払利息	111,002	687,799
受託者報酬	16,414,513	16,180,524
委託者報酬	344,704,890	339,790,834
その他費用	10,886,757	9,926,282
営業費用合計	372,117,162	366,585,439
営業利益又は営業損失 ()	3,222,391,805	5,655,761,660
経常利益又は経常損失 ()	3,222,391,805	5,655,761,660
当期純利益又は当期純損失 ()	3,222,391,805	5,655,761,660
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	51,092,834	6,648,999
期首剰余金又は期首欠損金 ()	92,442,721,599	91,425,420,296
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,092,383,987	6,551,185,242
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,092,383,987	6,551,185,242
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,099,901,858	613,799,733
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,099,901,858	613,799,733
分配金	1,803,881,855	1,147,518,144
期末剰余金又は期末欠損金 ()	91,425,420,296	80,986,440,270

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p> <p>ファンドの特定期間</p> <p>当ファンドは、原則として毎年5月15日および11月15日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和2年5月16日から令和2年11月16日までとなっております。</p>
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和2年5月15日現在]	当期 [令和2年11月16日現在]
1. 期首元本額	157,126,688,078円	147,010,664,384円
期中追加設定元本額	1,833,739,245円	1,024,230,479円
期中一部解約元本額	11,949,762,939円	11,004,882,058円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	91,425,420,296円	80,986,440,270円
3. 受益権の総数	147,010,664,384口	137,030,012,805口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 1年11月16日 至 令和 2年 5月15日	当期 自 令和 2年 5月16日 至 令和 2年11月16日																																																
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第198期 令和 1年11月16日 令和 1年12月16日</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>191,734,301円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,920,634,180円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,854,195円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,120,222,676円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>154,887,917,067口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>265円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	191,734,301円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,920,634,180円	分配準備積立金額	D	7,854,195円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,120,222,676円	当ファンドの期末残存口数	F	154,887,917,067口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	265円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第204期 令和 2年 5月16日 令和 2年 6月15日</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>155,437,035円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,797,068,191円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>604,850円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,953,110,076円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>146,327,764,453口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>201円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	155,437,035円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,797,068,191円	分配準備積立金額	D	604,850円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,953,110,076円	当ファンドの期末残存口数	F	146,327,764,453口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	201円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	191,734,301円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																															
収益調整金額	C	3,920,634,180円																																															
分配準備積立金額	D	7,854,195円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,120,222,676円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	154,887,917,067口																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	265円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	155,437,035円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																															
収益調整金額	C	2,797,068,191円																																															
分配準備積立金額	D	604,850円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,953,110,076円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	146,327,764,453口																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	201円																																															

前期 自 令和 1年11月16日 至 令和 2年 5月15日			当期 自 令和 2年 5月16日 至 令和 2年11月16日		
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	309,775,834円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	292,655,528円
第199期 令和 1年12月17日 令和 2年 1月15日			第205期 令和 2年 6月16日 令和 2年 7月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,538,103円	費用控除後の配当等収益額	A	142,350,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,768,109,482円	収益調整金額	C	2,635,663,496円
分配準備積立金額	D	13,740,981円	分配準備積立金額	D	9,676,465円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,943,388,566円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,787,689,968円
当ファンドの期末残存口数	F	153,717,319,806口	当ファンドの期末残存口数	F	145,490,998,569口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	256円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	191円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	307,434,639円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	290,981,997円
第200期 令和 2年 1月16日 令和 2年 2月17日			第206期 令和 2年 7月16日 令和 2年 8月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	125,765,185円	費用控除後の配当等収益額	A	152,942,081円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,553,952,663円	収益調整金額	C	2,472,628,641円
分配準備積立金額	D	6,311,091円	分配準備積立金額	D	6,566,929円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,686,028,939円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,632,137,651円
当ファンドの期末残存口数	F	150,502,486,067口	当ファンドの期末残存口数	F	144,462,479,913口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	244円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	182円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	301,004,972円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	144,462,479円
第201期 令和 2年 2月18日 令和 2年 3月16日			第207期 令和 2年 8月18日 令和 2年 9月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,190,482円	費用控除後の配当等収益額	A	115,992,846円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,323,765,925円	収益調整金額	C	2,438,378,841円
分配準備積立金額	D	11,791,391円	分配準備積立金額	D	15,148,764円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,425,747,798円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,569,520,451円
当ファンドの期末残存口数	F	148,287,389,477口	当ファンドの期末残存口数	F	142,459,278,063口

前期			当期		
自 令和 1年11月16日			自 令和 2年 5月16日		
至 令和 2年 5月15日			至 令和 2年11月16日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	231円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	180円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	296,574,778円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	142,459,278円
第202期			第208期		
令和 2年 3月17日			令和 2年 9月16日		
令和 2年 4月15日			令和 2年10月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	154,521,518円	費用控除後の配当等収益額	A	72,426,474円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,100,412,708円	収益調整金額	C	2,381,083,538円
分配準備積立金額	D	13,032,201円	分配準備積立金額	D	3,071,879円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,267,966,427円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,456,581,891円
当ファンドの期末残存口数	F	147,535,152,328口	当ファンドの期末残存口数	F	139,928,850,722口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	221円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	175円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	295,070,304円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	139,928,850円
第203期			第209期		
令和 2年 4月16日			令和 2年10月16日		
令和 2年 5月15日			令和 2年11月16日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	142,248,899円	費用控除後の配当等収益額	A	129,952,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,957,110,940円	収益調整金額	C	2,263,277,007円
分配準備積立金額	D	5,358,330円	分配準備積立金額	D	5,769,042円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,104,718,169円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,398,998,951円
当ファンドの期末残存口数	F	147,010,664,384口	当ファンドの期末残存口数	F	137,030,012,805口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	211円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	175円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	294,021,328円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	137,030,012円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 1年11月16日 至 令和 2年 5月15日	当期 自 令和 2年 5月16日 至 令和 2年11月16日
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 2年 5月15日現在]	[令和 2年11月16日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 2年 5月15日現在]	[令和 2年11月16日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	289,468	3,003,023
地方債証券		1,490,749
特殊債券	2,965,934	13,910,609
社債券	49,214,804	5,977,877
合計	46,538,338	15,394,714

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

前期 [令和 2年 5月15日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	6,736,574,677		6,757,206,255	20,631,578
合計		6,736,574,677		6,757,206,255	20,631,578

当期 [令和 2年11月16日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	896,178,369		895,927,647	250,722
合計		896,178,369		895,927,647	250,722

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

前期 [令和 2年 5月15日現在]

該当事項はありません。

当期 [令和 2年11月16日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	305,741,000		305,160,000	581,000
合計		305,741,000		305,160,000	581,000

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 2年 5月15日現在]	当期 [令和 2年11月16日現在]
1口当たり純資産額	0.3781円	0.4090円
(1万口当たり純資産額)	(3,781円)	(4,090円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考	
オーストラリアドル	国債証券	0.25 AUST GOVT 241121	31,500,000.00	31,575,480.30		
		0.5 AUST GOVT 260921	6,500,000.00	6,538,059.45		
	国債証券 小計		38,000,000.00	38,113,539.75	(2,908,063,082)	
	地方債証券	1 AUST CAPITAL TE 230417	20,000,000.00	20,407,668.00		
	地方債証券 小計		20,000,000.00	20,407,668.00	(1,557,105,068)	
	特殊債券	0.5 ASIAN DEV 260505	6,900,000.00	6,898,715.22		
		0.5 IBRD 260518	9,200,000.00	9,203,613.76		
		0.515 EXPORT FIN 240129	20,000,000.00	20,168,083.99		
		1.45 EIB 240125	10,000,000.00	10,374,345.00		
		1.5 KFW 240724	10,000,000.00	10,436,358.00		
		1.75 VICTORIA 210727	17,000,000.00	17,196,229.30		
		2.45 ASIAN DEV 240117	12,500,000.00	13,356,386.25		
		2.5 LANDWIRTSCH 210413	25,000,000.00	25,241,307.50		
		2.5 NORTHERN TERR 221121	1,200,000.00	1,256,341.92		
		2.5 WEST AUST TRE 240723	12,000,000.00	13,010,934.00		
2.7 L-BANK BW FOE 230619	7,800,000.00	8,263,394.88				

	3 IBRD 261019	4,800,000.00	5,487,753.12	
	3 QUEENSLAND 240322	40,000,000.00	43,761,684.00	
	3.25 QUEENSLAND 260721	4,900,000.00	5,675,252.52	
	4 NEWSWALES 230420	15,000,000.00	16,395,865.50	
	4 TASMANIAN PUBLI 240611	3,800,000.00	4,306,662.74	
	4.5 KOMMUNALBANKE 230417	21,900,000.00	24,111,041.52	
	4.75 AIRSERVICES 201119	29,600,000.00	29,607,071.44	
	6 QUEENSLAND 210614	4,700,000.00	4,861,022.47	
	6.5 KOMMUNALBANKE 210412	20,000,000.00	20,509,318.00	
	FRN AUSTRALIAN PO 211201	10,000,000.00	10,052,152.00	
	特殊債券 小計	286,300,000.00	300,173,533.13 (22,903,240,577)	
社債券	0.85 DBS GROUP HO 230717	11,600,000.00	11,647,449.80	
	1.65 LLOYDS BANK 220812	11,300,000.00	11,513,495.42	
	2.75 COMMONWEALT 211117	18,000,000.00	18,477,376.20	
	2.75 HSBC BANK 210816	10,000,000.00	10,191,304.00	
	2.75 TOYOTA MOTOR 210726	6,600,000.00	6,708,388.50	
	2.9 COMMONWEALT 210712	3,000,000.00	3,054,718.80	
	3 ING BANK (AUSTR 230907	10,000,000.00	10,697,688.00	
	3 PACCAR FINANCIA 220913	7,700,000.00	8,035,079.36	
	3.1 WESTPAC BAN 210603	25,000,000.00	25,408,255.00	
	3.25 COMMONWEALT 220331	17,780,000.00	18,531,898.42	
	3.98 AUSTRALIAN N 251118	19,830,000.00	22,460,378.11	
	4 NATIONAL AUSTRA 211216	30,282,000.00	31,542,482.19	
	4.25 UNIVERSITY 210630	10,000,000.00	10,232,671.00	
	4.5 FONTERRA COOP 210630	15,000,000.00	15,387,532.50	
	4.75 UNIV OF SY 210416	16,000,000.00	16,287,648.00	
	5.25 WESTPAC BANK 231121	10,000,000.00	11,482,949.00	
	5.5 SGSP AUST 210312	15,000,000.00	15,246,373.50	
	7.5 AUSNET SERVIC 210401	6,500,000.00	6,657,740.70	
	FRN BANK OF NOVA 210907	10,000,000.00	10,050,406.00	
	FRN CITIGROUP 221114	10,000,000.00	10,065,562.00	
	FRN ING BANK (AUS 210907	20,500,000.00	20,568,357.25	
	FRN OCBC/SYDNEY 221205	10,000,000.00	10,090,305.00	
	FRN SUNCORP-MET 230913	10,000,000.00	10,112,681.00	
	FRN TELSTRA COR 210419	18,400,000.00	18,443,845.36	
	FRN TORONTO-DOMIN 201222	5,000,000.00	5,006,758.50	
	FRN UNITED ENERGY 230207	10,000,000.00	10,013,228.00	
	社債券 小計	337,492,000.00	347,914,571.61 (26,545,881,813)	
オーストラリアドル合計		681,792,000.00	706,609,312.49 (53,914,290,540)	
			53,914,290,540	

合計		(53,914,290,540)
----	--	------------------

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	国債証券	2銘柄	5.39%
	地方債証券	1銘柄	2.89%
	特殊債券	21銘柄	42.48%
	社債券	26銘柄	49.24%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【豪ドル毎月分配型ファンド】

【純資産額計算書】

令和 2年11月30日現在

(単位：円)

資産総額	57,539,160,946
負債総額	1,584,872,097
純資産総額(-)	55,954,288,849
発行済口数	135,729,307,231口
1口当たり純資産価額(/)	0.4122
(10,000口当たり)	(4,122)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2020年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	864	15,287,356
追加型公社債投資信託	16	1,420,406
単位型株式投資信託	72	334,067
単位型公社債投資信託	31	172,495
合計	983	17,214,323

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期

間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人
トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(単位：千円)				
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		293,258		687,565

未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	2	3,990,054	2	4,026,078
その他未払金	2	3,961,765	2	3,818,195
未払費用	2	3,803,995	2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341
賞与引当金		901,135		933,517
役員賞与引当金		140,100		124,590
その他		868,992		701,285
流動負債合計		15,346,788		16,467,499
固定負債				
長期未払金		43,200		32,400
退職給付引当金		860,851		1,010,401
役員退職慰労引当金		144,303		130,784
時効後支払損引当金		247,767		238,811
固定負債合計		1,296,122		1,412,398
負債合計		16,642,910		17,879,897
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,069,594		25,847,605
利益剰余金合計		33,410,184		33,188,194
株主資本合計		80,143,028		79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)		第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		70,375,414		67,967,489
投資顧問料		2,505,299		2,385,084
その他営業収益		18,844		16,085
営業収益合計		72,899,557		70,368,658
営業費用				
支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)		第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		181,073		90,965
受取利息	2	1,913	2	4,169
投資有価証券償還益		416,706		585,179
収益分配金等時効完成分		44,392		101,734
受取賃貸料	2	38,388	2	65,808

その他		11,871		19,987
営業外収益合計		694,346		867,845
営業外費用				
投資有価証券償還損		118,173		96,379
時効後支払損引当金繰入		1,166		
事務過誤費		420		3,483
賃貸関連費用		35,994		20,339
その他		1,481		1,920
営業外費用合計		157,235		122,122
経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		
商標使用料		90,000		
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	
当期変動額										
剰余金の配当								11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益								9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179

当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	2,547千円	
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				

投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
-------------------------	---------	---------

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処 理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給 付費用	284,199	269,848

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035 ~ 0.49%	0.095 ~ 0.52%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384

減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
当期純利益金額(千円)	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	51,757,620
有価証券	47,281
前払費用	533,748
未収入金	22,328
未収委託者報酬	11,205,707
未収収益	1,109,882
金銭の信託	200,000
その他	216,914
流動資産合計	65,093,483
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 561,961
器具備品	1 1,130,570
土地	628,433
有形固定資産合計	2,320,965
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	3,039,396

ソフトウェア仮勘定		2,003,918
無形固定資産合計		5,059,137
投資その他の資産		
投資有価証券		17,150,138
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	817,921
長期差入保証金		552,888
前払年金費用		316,933
繰延税金資産		1,088,156
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		20,267,805
固定資産合計		27,647,907
資産合計		92,741,391

(単位：千円)

第36期中間会計期間
(令和2年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		326,091
未払金		
未払収益分配金		158,732
未払償還金		133,877
未払手数料		4,401,647
その他未払金		2,173,325
未払費用		4,669,476
未払消費税等	2	507,145
未払法人税等		523,722
賞与引当金		895,400
役員賞与引当金		76,200
その他		699,988
流動負債合計		14,565,607

固定負債

長期未払金		21,600
退職給付引当金		1,075,559
役員退職慰労引当金		133,578
時効後支払損引当金		248,354
固定負債合計		1,479,092

負債合計

16,044,700

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		20,902,380
利益剰余金合計		28,242,970
株主資本合計		74,975,814

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,720,876
評価・換算差額等合計	1,720,876
純資産合計	76,696,691
負債純資産合計	92,741,391

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	32,500,161
投資顧問料	1,178,818
その他営業収益	6,615
営業収益合計	33,685,595
営業費用	
支払手数料	12,792,753
広告宣伝費	275,488
公告費	250
調査費	
調査費	1,005,823
委託調査費	5,663,034
事務委託費	344,079
営業雑経費	
通信費	208,539
印刷費	182,427
協会費	26,229
諸会費	8,309
事務機器関連費	917,566
その他営業雑経費	126
営業費用合計	21,424,626
一般管理費	
給料	
役員報酬	171,181
給料・手当	2,786,316
賞与引当金繰入	895,400
役員賞与引当金繰入	76,200
福利厚生費	625,724
交際費	1,235
旅費交通費	10,767
租税公課	186,405
不動産賃借料	327,689
退職給付費用	229,835
役員退職慰労引当金繰入	11,763
固定資産減価償却費	1 643,956
諸経費	188,448
一般管理費合計	6,154,923
営業利益	6,106,045

(単位：千円)

第36期中間会計期間
（自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日）

営業外収益		
受取配当金		17,539
受取利息		2,089
投資有価証券償還益		24,505
収益分配金等時効完成分		275,165
受取賃貸料		32,904
その他		9,312
営業外収益合計		361,516
営業外費用		
投資有価証券償還損		37,772
時効後支払損引当金繰入		13,892
賃貸関連費用	1	6,562
その他		2,149
営業外費用合計		60,377
経常利益		6,407,184
特別利益		
投資有価証券売却益		157,075
特別利益合計		157,075
特別損失		
投資有価証券売却損		37,339
特別損失合計		37,339
税引前中間純利益		6,526,919
法人税、住民税及び事業税		1,948,492
法人税等調整額		65,981
法人税等合計		2,014,473
中間純利益		4,512,445

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
中間純利益							4,512,445	4,512,445	4,512,445
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計							4,945,224	4,945,224	4,945,224
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	20,902,380	28,242,970	74,975,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当中間期変動額			

剰余金の配当			9,457,670
中間純利益			4,512,445
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,719,061	1,719,061	1,719,061
当中間期変動額合計	1,719,061	1,719,061	3,226,163
当中間期末残高	1,720,876	1,720,876	76,696,691

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)
建物	621,629千円
器具備品	1,475,730千円
投資不動産	148,595千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	83,458千円
無形固定資産	560,498千円
投資不動産	3,204千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	337,978千円
1年超	-
合計	337,978千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,757,620	51,757,620	-
(2) 有価証券	47,281	47,281	-
(3) 未収委託者報酬	11,205,707	11,205,707	-
(4) 投資有価証券	17,118,778	17,118,778	-
資産計	80,129,387	80,129,387	-
(1) 未払手数料	4,401,647	4,401,647	-
負債計	4,401,647	4,401,647	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,690,037	11,992,800	2,697,236
	小計	14,690,037	11,992,800	2,697,236
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,476,022	2,692,895	216,872
	小計	2,476,022	2,692,895	216,872
合計		17,166,060	14,685,695	2,480,364

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
1株当たり純資産額 （算定上の基礎）	362,493.28円
純資産の部の合計額（千円）	76,696,691
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,696,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	21,327.27円
中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四北越銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
荘内証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大万証券株式会社	375 百万円 (2020年9月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッド

資本金の額：39.85百万豪ドル(2020年3月末現在)

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年5月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年11月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和2年12月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている豪ドル毎月分配型ファンドの令和2年5月16日から令和2年11月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豪ドル毎月分配型ファンドの令和2年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。